【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第93期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	トリニティ工業株式会社
【英訳名】	TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　飯田　基博
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市柿本町一丁目９番地
【電話番号】	(0565)24-4802
【事務連絡者氏名】	経営企画部長　　金原　正樹
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市柿本町一丁目９番地
【電話番号】	(0565)24-4802
【事務連絡者氏名】	経営企画部長　　金原　正樹
【縦覧に供する場所】	トリニティ工業株式会社　東京支店 （神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地５） トリニティ工業株式会社　大阪支店 （大阪府豊中市寺内二丁目４番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 中間連結会計期間	第93期 中間連結会計期間	第92期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	18,928,762	18,884,098	38,960,397
経常利益	（千円）	1,816,922	1,275,829	3,728,773
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	1,128,129	626,184	2,688,897
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,157,258	755,077	3,614,369
純資産額	（千円）	33,198,650	35,053,733	35,236,206
総資産額	（千円）	41,220,137	44,427,489	44,119,041
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	69.98	38.79	166.71
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	79.4	78.1	78.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	4,040,475	3,683,568	5,094,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,269,148	△772,771	△1,832,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△910,692	△1,014,018	△1,378,442
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	9,758,008	11,836,593	9,992,556

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、257億８千９百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が21億２千３百万円減少した一方、現金及び預金が19億９千６百万円増加、その他が４億９千３百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、186億３千７百万円となりました。これは、建物及び構築物（純額）が３千６百万円増加した一方、投資その他の資産のその他が２億９千１百万円減少、有形固定資産のその他（純額）が２億１千３百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、444億２千７百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、74億２千２百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が６億３千７百万円減少した一方、その他が９億５千３百万円増加、電子記録債務が１億２千４百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、19億５千１百万円となりました。これは、その他が１千８百万円減少した一方、退職給付に係る負債が５千１百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、93億７千３百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、350億５千３百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が４千６百万円増加した一方、非支配株主持分が２億５千１百万円減少したことなどによります。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の売上高は188億８千４百万円と前年同期と比べ４千４百万円（0.2%減）の減収となりました。

営業利益は９億３千８百万円と前年同期と比べ５億２千９百万円(36.1%減)の減益、経常利益は12億７千５百万円と前年同期と比べ５億４千１百万円(29.8%減)の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は６億２千６百万円と前年同期と比べ５億１百万円(44.5%減)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の増加により売上高は146億４千３百万円と前年同期と比べ６億５千３百万円（4.7%増)の増収、営業利益は18億９千１百万円と前年同期と比べ８千万円(4.5%増)の増益となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、内装部品及び外装部品の販売の減少により売上高は42億４千万円と前年同期と比べ６億９千７百万円(14.1%減)の減収、営業利益は１億８千３百万円と前年同期と比べ５億２千１百万円（74.0%減）の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、118億３千６百万円となり、前連結会計年度末より18億４千４百万円（18.5%増）の増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は36億８千３百万円（前年同期比8.8%減）となりました。これは主に、契約負債の増加額14億５千万円、税金等調整前中間純利益12億７千５百万円、売上債権の減少額20億４千５百万円、その他の減少額５億８千２百万円、仕入債務の減少額５億２千９百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は７億７千２百万円（前年同期比39.1%減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出６億３千６百万円、有形固定資産の取得による支出６億８百万円、定期預金の払戻による収入４億８千５百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億１千４百万円（前年同期比11.3%増）となりました。これは主に、配当金の支払額６億６千１百万円、非支配株主への配当金の支払額２億９千７百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は５億７千８百万円であります。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月６日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所（スタンダード市場）	単元株式数100株
計	18,220,000	18,220,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	18,220,000	―	1,311,000	―	668,522

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１番地	5,895	36.49
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL（常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U. K.（東京都港区虎ノ門２丁目６番１号虎ノ門ヒルズステーションタワー）	439	2.72
株式会社タナベスポーツ	大阪府大阪市中央区松屋町住吉５番４号	308	1.91
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅４丁目９番８号	290	1.80
株式会社河上澄夫商店	愛知県豊田市大清水町南岬１番地447号	239	1.48
原田　義久	愛知県碧南市	229	1.42
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町２丁目１	200	1.24
トリニティ・グループ持株会	愛知県豊田市柿本町１丁目９	193	1.20
安冨　次子	兵庫県宝塚市	190	1.18
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS－MARGIN（CASHPB）（常任代理人 野村證券株式会社）	１ ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM（東京都中央区日本橋１丁目１３番地１号）	186	1.15
計	－	8,172	50.59

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　2,065,300 （相互保有株式） 普通株式　2,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　16,142,700	161,427	―
単元未満株式	普通株式　10,000	―	―
発行済株式総数	18,220,000	―	―
総株主の議決権	―	161,427	―

（注）　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町一丁目９番地	2,065,346	―	2,065,346	11.34
（相互保有株式） 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町399番地２号	2,000	―	2,000	0.01
計	―	2,067,346	―	2,067,346	11.35

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,236,223	12,232,576
受取手形、売掛金及び契約資産	11,307,569	9,184,340
電子記録債権	1,353,843	1,449,571
製品	45,068	32,111
仕掛品	738,078	880,797
原材料	533,111	726,455
その他	791,218	1,284,592
貸倒引当金	△1,117	△943
流動資産合計	25,003,997	25,789,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,631,739	5,668,227
土地	5,260,983	5,260,983
その他（純額）	3,160,808	2,947,493
有形固定資産合計	14,053,531	13,876,704
無形固定資産	131,777	123,402
投資その他の資産		
その他	4,934,887	4,642,896
貸倒引当金	△5,151	△5,015
投資その他の資産合計	4,929,735	4,637,881
固定資産合計	19,115,044	18,637,987
資産合計	44,119,041	44,427,489
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,497,196	1,859,695
電子記録債務	678,979	803,315
未払法人税等	415,007	461,775
賞与引当金	874,850	892,058
役員賞与引当金	59,205	31,015
完成工事補償引当金	72,358	51,557
その他	2,369,218	3,322,809
流動負債合計	6,966,816	7,422,227
固定負債		
役員退職慰労引当金	30,658	33,989
退職給付に係る負債	607,555	658,564
その他	1,277,804	1,258,975
固定負債合計	1,916,018	1,951,528
負債合計	8,882,834	9,373,756

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	790,484	797,286
利益剰余金	30,761,381	30,725,959
自己株式	△1,759,732	△1,744,625
株主資本合計	31,103,133	31,089,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,837,767	1,884,160
為替換算調整勘定	1,492,487	1,533,817
退職給付に係る調整累計額	206,754	201,690
その他の包括利益累計額合計	3,537,009	3,619,668
非支配株主持分	596,063	344,444
純資産合計	35,236,206	35,053,733
負債純資産合計	44,119,041	44,427,489

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	18,928,762	18,884,098
売上原価	14,829,838	15,013,930
売上総利益	4,098,923	3,870,167
販売費及び一般管理費	※ 2,631,345	※ 2,931,651
営業利益	1,467,578	938,515
営業外収益		
受取利息	39,980	48,329
受取配当金	46,943	51,434
持分法による投資利益	266,886	199,174
為替差益	-	2,686
雑収入	11,684	42,170
営業外収益合計	365,494	343,795
営業外費用		
固定資産除却損	6,767	4,403
為替差損	7,354	-
雑支出	2,028	2,078
営業外費用合計	16,149	6,481
経常利益	1,816,922	1,275,829
税金等調整前中間純利益	1,816,922	1,275,829
法人税等	650,490	595,397
中間純利益	1,166,432	680,431
非支配株主に帰属する中間純利益	38,302	54,247
親会社株主に帰属する中間純利益	1,128,129	626,184

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,166,432	680,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268,801	46,393
為替換算調整勘定	△268,470	74,279
退職給付に係る調整額	△4,162	△5,063
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,342	△40,962
その他の包括利益合計	△9,174	74,645
中間包括利益	1,157,258	755,077
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,142,201	708,843
非支配株主に係る中間包括利益	15,056	46,233

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,816,922	1,275,829
減価償却費	496,414	804,662
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	42,835	51,454
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	58,181	56,349
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,298	3,330
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,127	△310
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,932	17,208
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△25,853	△28,189
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	682	△20,756
受取利息及び受取配当金	△86,923	△99,764
固定資産除却損	6,767	4,403
持分法による投資損益（△は益）	△266,886	△199,174
売上債権の増減額（△は増加）	3,757,300	2,045,883
棚卸資産の増減額（△は増加）	△122,585	△319,632
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,420,218	△529,140
契約負債の増減額（△は減少）	282,313	1,450,954
未払消費税等の増減額（△は減少）	△130,405	△336,133
その他	△238,229	△582,435
小計	4,168,808	3,594,539
利息及び配当金の受取額	510,149	609,604
利息の支払額	△319	△430
法人税等の支払額	△638,163	△520,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,040,475	3,683,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△262,546	△636,042
定期預金の払戻による収入	1,224,390	485,651
有形固定資産の取得による支出	△2,213,247	△608,020
無形固定資産の取得による支出	△17,423	△14,065
貸付金の回収による収入	688	623
その他	△1,010	△917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,269,148	△772,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△644,426	△661,606
非支配株主への配当金の支払額	△219,849	△297,853
その他	△46,416	△54,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△910,692	△1,014,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137,001	△52,740
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,723,633	1,844,037
現金及び現金同等物の期首残高	8,034,374	9,992,556
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 9,758,008	※ 11,836,593

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料手当	814,047千円	863,945千円
賞与引当金繰入額	272,822千円	295,708千円
退職給付費用	38,708千円	41,087千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	10,063,083千円	12,232,576千円
預入期間が３か月超の定期預金	△305,074千円	△395,983千円
現金及び現金同等物	9,758,008千円	11,836,593千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	644,426	40.00	2025年３月31日	2025年６月25日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	419,555	26.00	2025年９月30日	2025年11月26日

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	661,606	41.00	2026年３月31日	2026年６月24日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	484,639	30.00	2026年９月30日	2026年11月26日

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	設備部門	自動車部品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,990,329	4,938,432	18,928,762	－	18,928,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	13,990,329	4,938,432	18,928,762	－	18,928,762
セグメント利益	1,811,083	705,223	2,516,306	△1,048,728	1,467,578

（注）１．セグメント利益の調整額△1,048,728千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	設備部門	自動車部品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,643,498	4,240,599	18,884,098	－	18,884,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	14,643,498	4,240,599	18,884,098	－	18,884,098
セグメント利益	1,891,808	183,444	2,075,252	△1,136,736	938,515

（注）１．セグメント利益の調整額△1,136,736千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	設備部門	自動車部品部門	
日本	10,467,831	4,785,014	15,252,846
中国	1,014,173	－	1,014,173
アジア(中国除く)	1,561,409	153,418	1,714,827
その他	946,914	－	946,914
顧客との契約から生じる収益	13,990,329	4,938,432	18,928,762
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	13,990,329	4,938,432	18,928,762

（注）売上高は顧客の所在地を基礎として、地域に分類しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	設備部門	自動車部品部門	
日本	9,708,503	4,069,212	13,777,715
中国	1,646,346	－	1,646,346
アジア(中国除く)	2,445,741	171,387	2,617,128
その他	842,907	－	842,907
顧客との契約から生じる収益	14,643,498	4,240,599	18,884,098
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	14,643,498	4,240,599	18,884,098

（注）売上高は顧客の所在地を基礎として、地域に分類しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	69.98円	38.79円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,128,129	626,184
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,128,129	626,184
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,121	16,144

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

第93期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年10月28日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　484,639千円

②　１株当たりの金額　30円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年11月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月６日

トリニティ工業株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
名　古　屋　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　由良　知久

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中岡　秀二郎

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国に

おいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。